

税務調査で 目を付けられやすい 「仮払金」の 処理とは



仮払金を精算せずに放置していると、税務調査や金融機関からの融資時に、会社にとってリスクとなります。適正に処理するための工夫を紹介します。

松澤税理士事務所
税理士
松澤 智也

問題のない仮払金と 問題のある仮払金

仮払金は、会社が経費の支払いのために支払った金銭で、支出時に経費の内容や金額が明らかになっ
ていない場合に使用される勘定
科目です。仮払金として処理され
る代表的なものとして、交通費や
出張旅費、取引先との飲食を伴う
交際接待費などが挙げられます。

支出時においては経費の内容や金額が明らかになっていなかった仮払金でも、内容や金額が決定したタイミングで精算され、適切な勘定科目へ振替がされていれば税務調査で問題になることはありません。つまり、支出時に不明だった経費の内容や金額が決定するまでの間、一時的に使用される勘定科目が仮払金なのです。

また、仮払金の精算が決算期をまたぐ場合、決算書に仮払金とい

う勘定科目が表示されるケースが想定されますが、通常の営業範囲内で発生する金額であって、出張旅費等の未精算という内容が明確であれば、勘定科目内訳明細書にその旨を記載しておけば問題ありません。

一方、税務調査で目を付けられ、問題になる仮払金とは、「相当な理由なく未精算となっている仮払金」です。

このような仮払金が決算書に記載されていれば、「使途不明金があります」と言っているようなものです。実際のところ、仮払金を受け取った当の本人が使い道を覚えておらず、精算ができないのであれば、使途不明金と認定されても仕方ありません。

税務調査で問題になるだけではなく、融資を受けている金融機関に対しても、ネガティブなイメージを与えてしまいます。

未精算の仮払金が増える原因

多くの場合、当事者が精算を失念するたびに未精算の仮払金が増えるわけですが、その当事者は、役員と従業員に分けられます。

役員と従業員別に、未精算の仮払金が増える主な原因をまとめたのが図表1です。

精算の必要性を理解していればまだよいのですが、そもそも精算が必要だと思っていないケースも考えられます。たとえば、当事者が役員のケースでは、過去に、精算をしなくても経理担当者や税理士になんとか処理してもらった経験から、「精算する必要はない（経理担当者や税理士がなんとかしてくれる）」という意識がどこにあるのかもしれない。

一方、従業員のケースでは、旧態依然の煩わしい経費精算ルールがネックとなっていたり、会社の経費規程が周知されていないことなどが原因として考えられます。

また、経理担当者において、仮払金全体が管理できていないケースも考えられます。管理できていたとしても、日常的な経費精算の催促は心理的負担もあり、億劫で面倒なものです。

会社にとっての 2つのリスク

未精算の仮払金会社が会社にもたらすリスクには、大きく2つがあり

図表1 仮払金が増える主な原因

当事者が役員のケース	当事者が従業員のケース
<ol style="list-style-type: none"> ① 受け取った仮払金の精算を失念していたり、そもそも精算が必要だと思っていない ② 仮払金の精算ルールや経費規程、未精算のリスクなどを正確に理解していない ③ (経理担当者が) 仮払金の管理ができていない 	<ol style="list-style-type: none"> ① 受け取った仮払金の精算を失念していたり、上司が経費の承認を怠っている ② 仮払金の精算ルールや、経費規程などが周知されていない ③ (経理担当者が) 仮払金の管理ができていない

図表2 使途不明な仮払金が会社にもたらすリスク

税務調査におけるリスク	融資におけるリスク
<ol style="list-style-type: none"> ① 仮払金を受け取った側への給与認定の可能性 ② 仮払金を受け取った側への貸付金認定の可能性 ③ 使途秘匿金課税の可能性 	<ol style="list-style-type: none"> ① 資金使途違反とみなされる危険性 ② 資金調達の機会を失う可能性

適正に処理するには

では、未精算の仮払金の発生を未然に防ぐポイントを確認しておきましょう。

(1) 原因の解明

まず最初に、仮払金が増える原因を解明することが必要です。

(2) 精算ルールの見直し

手間のかかる経費精算ルールが原因で未精算の仮払金が増える場合は、精算しやすい仕組みを整えましょう。後述する仮払金の精算を失念しない・させないための工夫を参考にしてください。

(3) 会社として毅然と対応する

期末時点で精算が見込めない仮払金がある場合、貸付金として処理し、返済は毎月の給与から天引きする方法を検討してみてもいいかがでしょうか。当然、この貸付金に対する利息も適正に計上しなければなりません。

会社が未精算の仮払金をこれ以上発生させないという毅然とした対応をとり、「仮払いとして支出したお金は会社の財産である」とことを再認識させることで、未精算の仮払金の発生を未然に防ぐことができるのではないのでしょうか。

(1) 仮払金の取扱いをなくす

会社は今後、内容や金額が不明

ます(図表2)。

(1) 税務調査におけるリスク

未精算の仮払金は本人以外(あるいは本人さえも)、誰も何に使われたのかわからないお金ですので、調査官から「受け取った側の給与では?」または「仮払金の使途が特定できず、相当な理由なく相手方の氏名等記載していないのであれば、使途秘匿金なのでは?」という指摘を受ける可能性があります。

このような指摘を受けた場合、本人と会社の課税リスクは相当なものになります。

(2) 融資におけるリスク

金融機関からの融資を受けた際、資金使途は契約で決められています。つまり、お金の使い道が決められていますので、その目的以外でお金を使ってしまう(決算書に多額の仮払金がある)と、契約違反となってしまう、一括返済を求められるケースがあります。

仮に一括返済を免れたとしても、次回以降の融資には応じてもらえない可能性が高くなります。

会社にとって、このようなリスクが考えられるため、未精算の仮払金の精算は、遅くとも期末までには完了しておくべきです。

たとえば、その原因が役員にあるのなら、精算が滞りがちな役員に対して、会社にとってのリスクを正確に理解してもらうことが必要です。その際、会社にとってではなく、役員自身にも課税リスク(役員報酬とみなされて課税される)が及ぶ可能性についても言及するべきでしょう。

相当な理由なく精算が見込めない仮払金の取扱いを経費規程に盛り込むなど、未精算の仮払金を放置せず、不明なものは返済を求めるという経理処理を継続することが重要です。会社の方針として、未精算の仮払金へ毅然と対処すること、少なくとも税務調査における課税リスクは軽減できると考えます。

精算を失念しない・させないための工夫

どれだけ精算のしやすい経費精算ルールや厳格な規程を設けても、精算を失念してしまえば元も子もありませんし、先述した方法はすでに実行している会社も多いでしょう。その場合、「どうすれば」から「できないなら(仮払いを)やめてしまおう」といった工夫もよいのではないのでしょうか。

また、クラウド系の経費精算サービスの導入で経費精算手続きを簡略化することで解決を図る場合、これらのサービスの沿った会社の経費精算ルールを新たに構築することが最も簡単です。

図表3 仮払金の取扱いをなくすメリットとデメリット

メリット	デメリット
<ol style="list-style-type: none"> ① 仮払金精算の催促や管理など、経理の手間が削減できる ② 使途不明金がなくなるので、税務リスクや融資におけるリスクが軽減される 	<ol style="list-style-type: none"> ① 役員の反対で導入が困難になる可能性がある ② 使い込みなど不正行為が発生するリスクがあるため、経費承認の手間が発生する ③ 経費精算システムの導入によるイニシャルコストやランニングコストが発生する

図表4 立替金精算への転換のメリットとデメリット

メリット	デメリット
<ol style="list-style-type: none"> ① 自ら立て替えているため、精算が滞りにくい ② 精算時に、会社が負担すべき経費であることが明確になる 	<ol style="list-style-type: none"> ① 経費性を認められない可能性があることから、個人で立て替えることに抵抗感を持たれる可能性がある ② 経費精算システムの導入によるイニシャルコストやランニングコストが発生する

図表5 渡切交際費のメリットとデメリット

メリット	デメリット
<ol style="list-style-type: none"> ① 会社としては交際費ではなく、給与として経費処理できる ② 実質は給与なので、精算が不要になる ③ 経理の手間が削減できる 	<ol style="list-style-type: none"> ① 役員に対するものは毎月定額で支給する必要がある ② (役員は)使途が特定できる経費でも、精算すると税務上のリスクとなる ③ 会社と個人双方の税負担が大きくなる

な金銭の支出はしないという工夫です。交通系ICカードやクレジットカード等を利用し、キャッシュレスでの経費の支払いに統一してまいります。

キャッシュレス決済が不可能な場合は、後述する立替金精算で対応します。

また、出張旅費などについては、出張旅費規程の作成や見直しにより、精算が不要な仕組みに変えます。

ちなみに令和5年10月1日から導入される消費税のインボイス制度においても、出張旅費、宿泊費、日当等の取扱いが変わりません。仮払金の取扱いをなくす際は、各規程の見直しもセットで検討するべきでしょう。

図表3のメリットとデメリットを参考に、会社に合った対策を検討してみたいかがでしょうか。

(2) 立替金精算への転換

仮払金とは違って、立替金の精

算は領収書ありきですので、内容と金額が明確になります。

しかし、立替金精算のデメリットもいくつか考えられます(図表4)。たとえば、ある経費について、立替者と経費承認者の間で経費性の判断が異なった場合、立替金の精算が行なわれないこともあり得ます。

そのような事態が起きないように、経費規程などで、精算できる経費の内容をあらかじめ決めておき、当該規程を常に閲覧可能な状態にしておくなど、周知しておくことが重要です。

関係が完結します。

一方、受給者は上乗せ支給された給与から会社の経費を負担することになります。基本的な取扱いは給与ですので、使途を明らかにする必要はありません。

交通費や会議費、交際費など、明らかに精算可能な経費であつても、役員は精算をするべきではありません。渡切交際費の精算を行なえば、未精算部分のみ給与となるため、経理処理が複雑になり、税務上のリスクも高まります。

(3) 渡切交際費の活用

キャッシュレス決済が普及したといっても、まだまだ現金を取り扱う場面はあるものです。また、先述した立替金精算も難しいという状況であれば、最終手段として、渡切交際費の活用を検討する方法があります。

「最終手段」と言った理由として、会社と個人の税負担の問題が挙げられます。

会社は正当な経費であれば、それに係る消費税は仕入税額控除できますが、給与はそれができません。そうすると会社の消費税負担は増加します。また、役員への過大役員給与の判定は、この渡切交際費を加味して判定される点も注意が必要です。

図表5は渡切交際費の取扱いをまとめたものです。

渡切交際費は仮払金として支給するのではなく、はじめから給与として支給するので、会社からすると通常の給与の取扱いとすることで課税

さらに受給者については、渡切交際費に係る所得税と住民税の負担を強いられます。そして、一旦個人の懐に入ったものが、渡切交際費本来の使われ方が期待できるのかという疑問も残るので、慎重な対応が望まれます。

まつざわ ともや
クラウド会計やITを活用した経理事務の効率化にも力を入れている。